

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,743,700	3,141,058	11,565,869
経常利益 (千円)	374,933	266,719	1,543,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	284,003	153,951	1,070,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,508	231,047	1,166,806
純資産額 (千円)	12,398,653	13,226,948	13,254,066
総資産額 (千円)	15,101,490	16,442,772	16,416,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.04	11.93	82.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	80.3	80.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益については、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、製造業は資源価格の上昇に伴う原材料価格の増加や中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などが、景況感を下押しいたしました。一方、非製造業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた、個人サービスや宿泊・飲食サービスの改善により、回復傾向となりました。また、全産業ベースでは、企業収益は高水準を維持しており、設備投資については積極的な投資姿勢が継続しております。

しかしながら、足元では、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、円安および資源価格の上昇等、景気の下振れリスクが多い情勢となっております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きが引き続き加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は依然として継続しており、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替えを行うなど、高まる需要への対応を行いました。

国内は、原材料価格や水道光熱費の高騰により外食・小売業においては厳しい事業環境が続いた一方で、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面的に解除され、外食需要は回復傾向となったほか、引き続き、テイクアウトやデリバリーの普及、省人化の動きが進みました。業態別では、単ごもり需要が落ち着きを見せる中、スーパーマーケットからの製品需要などが減少したものの、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの需要が堅調に推移しました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では当第1四半期連結会計期間より寄与したため、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが引き続き加速し、製品需要は拡大いたしました。地域別では、特に北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要が拡大傾向となり、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億41百万円（前年同四半期比14.5%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が20億41百万円（同12.3%増）、海外売上高が10億99百万円（同18.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	2,743	100.0	3,141	100.0	397	14.5
国内	1,817	66.3	2,041	65.0	223	12.3
海外	925	33.7	1,099	35.0	174	18.8
売上総利益	1,330	48.5	1,497	47.7	166	12.5
営業利益	363	13.3	257	8.2	△106	△29.2
経常利益	374	13.7	266	8.5	△108	△28.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	10.4	153	4.9	△130	△45.8

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は14億97百万円（同12.5%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、物流費高騰に伴う荷造運送費の増加、事業成長に向けた諸制度の構築費や人材投資を中心に販売費及び一般管理費が概ね計画通り推移した結果、2億57百万円（同29.2%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は2億66百万円（同28.9%減）と前年同四半期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、スズメンテナンス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損25百万円を特別損失に計上したことにより、1億53百万円（同45.8%減）と前年同四半期を下回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し164億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億5百万円減少しましたが、棚卸資産が2億47百万円、固定資産が1億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し32億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億95百万円減少しましたが、流動負債その他に含まれる未払費用が2億37百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し132億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億53百万円増加し、為替換算調整勘定が70百万円増加しましたが、利益剰余金が配当金の支払により2億58百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2022年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	12,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	12,960,000	—	—

(注) 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数が6,480,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年6月30日	—	6,480	—	1,154	—	982

(注) 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数が6,480,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,430,700	64,307	同上
単元未満株式	普通株式 20,900	—	同上
発行済株式総数	6,480,000	—	—
総株主の議決権	—	64,307	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2丁目23番2号	28,400	—	28,400	0.4
計	—	28,400	—	28,400	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	7,970,965
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,206,607
電子記録債権	172,495	134,001
棚卸資産	2,199,405	2,447,014
その他	150,156	185,106
流動資産合計	12,085,747	11,943,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427,535	1,424,569
土地	1,125,607	1,167,767
その他（純額）	229,073	261,998
有形固定資産合計	2,782,217	2,854,335
無形固定資産		
のれん	41,864	39,661
その他	282,871	333,737
無形固定資産合計	324,736	373,398
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	404,483
繰延税金資産	509,644	548,401
その他	319,180	327,088
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,223,352	1,271,293
固定資産合計	4,330,306	4,499,027
資産合計	16,416,053	16,442,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,936	510,606
1年内返済予定の長期借入金	46,273	47,378
未払法人税等	323,417	128,408
賞与引当金	182,648	169,517
その他	732,767	1,002,329
流動負債合計	1,775,043	1,858,240
固定負債		
長期借入金	193,180	181,403
繰延税金負債	38	520
役員退職慰労引当金	10,105	2,250
退職給付に係る負債	1,106,754	1,096,662
その他	76,865	76,697
固定負債合計	1,386,943	1,357,533
負債合計	3,161,987	3,215,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	986,618
利益剰余金	11,102,138	10,998,028
自己株式	△37,774	△37,877
株主資本合計	13,205,400	13,101,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	90,819
為替換算調整勘定	47,881	118,542
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△103,269
その他の包括利益累計額合計	30,800	106,092
非支配株主持分	17,864	19,668
純資産合計	13,254,066	13,226,948
負債純資産合計	16,416,053	16,442,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,743,700	3,141,058
売上原価	1,412,855	1,643,667
売上総利益	1,330,844	1,497,391
販売費及び一般管理費	967,223	1,239,985
営業利益	363,620	257,406
営業外収益		
受取利息	53	66
受取配当金	778	731
持分法による投資利益	1,079	—
為替差益	8,169	10,894
その他	2,992	910
営業外収益合計	13,073	12,602
営業外費用		
支払利息	30	644
譲渡制限付株式関連費用	1,635	691
持分法による投資損失	—	1,903
その他	96	49
営業外費用合計	1,761	3,289
経常利益	374,933	266,719
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	160
特別利益合計	39,000	160
特別損失		
固定資産除却損	21	—
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	21	30,841
税金等調整前四半期純利益	413,912	236,038
法人税等	129,859	81,576
四半期純利益	284,052	154,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,003	153,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	284,052	154,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,170	△275
為替換算調整勘定	37,128	61,444
退職給付に係る調整額	4,800	4,907
持分法適用会社に対する持分相当額	10,697	10,511
その他の包括利益合計	45,456	76,586
四半期包括利益	329,508	231,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,688	229,244
非支配株主に係る四半期包括利益	820	1,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	35,286千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	107,085千円	116,128千円
電子記録債権譲渡高	79,565千円	60,065千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	70,209千円	62,330千円
のれんの償却額	一千円	2,203千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,888	20	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	258,062	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	1,817,898	1,817,898
アジア	360,596	360,596
北米	219,894	219,894
欧州	237,903	237,903
オセアニア	98,969	98,969
その他の地域	8,437	8,437
顧客との契約から生じる収益	2,743,700	2,743,700
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,743,700	2,743,700

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	2,041,464	2,041,464
アジア	323,263	323,263
北米	409,705	409,705
欧州	243,141	243,141
オセアニア	115,846	115,846
その他の地域	7,637	7,637
顧客との契約から生じる収益	3,141,058	3,141,058
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,141,058	3,141,058

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円04銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,003	153,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	284,003	153,951
普通株式の期中平均株式数(株)	12,888,110	12,902,425

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年6月7日の取締役会決議に基づき、2022年8月1日付で以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年7月31日(日)(実質上は2022年7月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,480,000株
今回の分割により増加する株式数	6,480,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年7月14日(木)
基準日	2022年7月31日(日)(注)
効力発生日	2022年8月1日(月)

(注)当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は2022年7月29日(金)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年8月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日	2022年8月1日(月)
-----------	--------------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西貴之 印

監査人の結論

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。